

第48期 決算公告

2025年6月23日

神奈川県川崎市宮前区宮崎二丁目10番9号
コンピュータマインド株式会社
代表取締役社長 竹内 次郎

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	169,388	流動負債	56,984
現金及び預金	127,088	買 掛 金	9,932
売 掛 金	31,051	1年以内返済予定の長期借入金	16,872
契 約 資 産	7,223	未 払 金	857
商 品	53	未 払 費 用	14,284
貯 蔵 品	16	未払法人税等	2,548
前 払 費 用	1,492	未払消費税等	2,270
未 収 入 金	1,472	預 り 金	408
立 替 金	989	賞 与 引 当 金	9,810
固定資産	106,675	固定負債	47,723
有形固定資産	27,392	長 期 借 入 金	45,806
建 物	1,584	資 産 除 去 債 務	1,917
建物附属設備	1,905		
船 舶	57,175	負 債 合 計	104,707
車両運搬具	4,282	(純 資 産 の 部)	
工具器具及び備品	4,561	株主資本	168,984
減価償却累計額	△42,117	資本金	35,000
無形固定資産	3,865	資本剰余金	15,000
の れ ん	3,506	資 本 準 備 金	15,000
電 話 加 入 権	358	利益剰余金	120,234
投資その他の資産	75,417	利 益 準 備 金	1,590
投資有価証券	8,560	その他利益剰余金	118,644
出 資 金	11	繰越利益剰余金	118,644
保 険 積 立 金	51,620	自己株式	△1,250
敷金及び保証金	5,594	評価・換算差額等	2,371
長期貸付金	16,421	その他有価証券評価差額金	2,371
預 託 金	511		
繰延税金資産	1,086	純 資 産 合 計	171,356
貸倒引当金	△8,387		
資 産 合 計	276,064	負債・純資産合計	276,064

損 益 計 算 書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		346,142
売 上 原 価		229,315
売 上 総 利 益		116,826
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		95,238
営 業 利 益		21,588
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	308	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	5,100	
そ の 他	508	5,917
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	775	775
経 常 利 益		26,731
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	40	40
税 引 前 当 期 純 利 益		26,691
法人税、住民税及び事業税	6,870	
法 人 税 等 調 整 額	149	7,019
当 期 純 利 益		19,671

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	35,000	15,000	15,000	1,590	103,448	105,038
当期変動額						
剰余金の配当					△4,475	△4,475
当期純利益					19,671	19,671
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	15,196	15,196
当期末残高	35,000	15,000	15,000	1,590	118,644	120,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,250	153,788	2,318	2,318	156,106
当期変動額					
剰余金の配当		△4,475			△4,475
当期純利益		19,671			19,671
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	53	53	53
当期変動額合計	—	15,196	53	53	15,249
当期末残高	△1,250	168,984	2,371	2,371	171,356

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

 商品

 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

 貯蔵品

 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

 定率法を採用しております。

 ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備	10年
船 舶	10年
車 両 運 搬 具	6 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき、当期に対応する金額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下に記載の通りであります。

(1) 受注制作のソフトウェア

IT関連事業における受注制作のソフトウェアにつきましては、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）に基づき算出しております。

(2) 運用支援業務での収入

IT関連事業における運用支援業務での収入につきましては、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,170千円

長期金銭債権 16,421千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 4,648千円

営業取引以外の取引高の総額 722千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数：普通株式 450,000株

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び数：普通株式 2,500株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,475	10.0	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,803	利益剰余金	8.5	2025年3月31日	2025年6月24日

(税効果会計に関する注記)

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産

未払事業税 168千円

貸倒引当金 2,816千円

賞与引当金 3,294千円

資産除去債務 643千円

その他 3千円

繰延税金資産小計 6,926千円

将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 △3,463千円

評価性引当額小計 △3,463千円

繰延税金資産合計 3,462千円

繰延税金負債

のれん △1,177千円

その他有価証券評価差額 △1,198千円

繰延税金負債合計 △2,376千円

繰延税金資産純額 1,086千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び新株発行による方針であります。また、デリバティブ取引に関しては行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、投資信託であり、市場価値の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金等は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、そのほとんどが営業取引に係るもので、金融機関からの借入により資金調達をおこなっており、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である売掛金等については、経常的に発生しており、担当者が、所定の手続きに従い、債権回収の状況を定期的にモニタリングし、支払遅延の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。特に金額等の重要性が高い取引については、取締役会において、取引実行の決定や回収状況の報告などを行います。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

買掛金については月次単位での支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	8,560	8,560	—
資産計	8,560	8,560	—
長期借入金（1年内返済予定を含む）	62,678	61,750	△927
負債計	62,678	61,750	△927

(注)「現金及び預金」、「売掛金」及び「買掛金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	コンピュータマインド エナジー 1 株式会社	(所有) 直接 100.0%	資金の貸付 役務の提供 役員の兼任	—	—	長期貸付金	16,421

(注1) 長期貸付金の利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) コンピュータマインドエナジー1株式会社の長期貸付金に対する貸倒引当金を8,387千円計上しております。

また、当事業年度において、5,100千円の貸倒引当金戻入益を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産 382円92銭
2. 1株当たり当期純利益 43円96銭